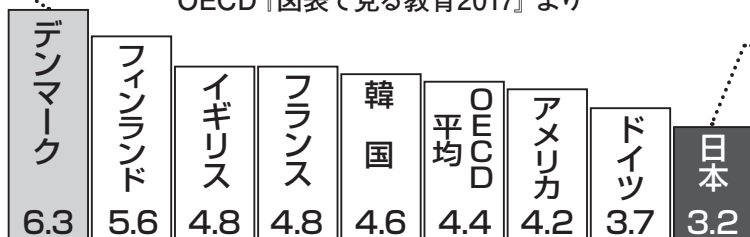


政治で
かえよう

経済力にみあう教育予算に —世界最下位からの脱却を

公教育支出のGDPに占める割合(%)
OECD『図表で見る教育2017』より

1学級十数人
大学学費ゼロ
教職員も国民も
残業なしが基本



1学級 40人
世界一の高学費
教職員も国民も
長時間労働

世界3位の経済力なのに、世界最低の教育予算。

なぜでしょう。政治が1%の富裕層のために行われているからです。覚えていますか。
教職員一人増やすのもいやがる政府が森友学園に8億円も値引きしたことを。

彼らは、超富裕層と大企業に税金をまけてきました。消費税の増収は超富裕層の減税に消えています。10%にすれば、一層景気は冷え込み、経済が破たんします。

カギは「公平な税負担」で予算を集め、「教育と社会保障中心に使う」です。
私たちの選択で、「99%のための政治」に変えましょう。



解決策は

「1%のための政治」を
「99%※のための政治」に
することです。

消費税10%では
解決どころか
破たんです。



※ "We are the 99%"
社会の富が少数者に偏っている現状
への国際的な抗議運動の合言葉。

OECD並みにすれば、
教育予算は6兆円ふえます

●教育条件が大きく変わります。

少人数学級、教職員増、高校までの
完全無償化、大学学費10年で半額

●財源は公平な負担で。

消費税増でなく、超富裕層、大企業に
応分の負担を

●教育予算増は日本の成長戦略。

JCP 日本共産党

政治で
かえよう

教職員の働き方

決め手は国の予算投入＝教職員増

教育を充実させる国へ。

本来の業務をこなすだけで
過労死ライン。

毎日毎日 11 時間以上働き、
土日も出勤、それでも
授業準備も子どもと話す
時間もろくにとれない。



ほかの国では
どうなんだ？

「教員配置は国際的に遜色ない水準(財務省)」
という安倍政権のままでは変わらない。

わたしたちの選択で、
政治を変える。



JCP 日本共産党

赤旗

2017年10月号外 日本共産党中央委員会の見解を紹介します。

発行・日本共産党中央委員会 〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷 4-26-7
TEL 03-3403-6111(代表) FAX 03-5474-8358 <http://www.jcp.or.jp>

教職員の働き方改革

頼れる力

日本共産党

ついに政府は学校での「働き方改革」を明言しました。ところが、教職員増がなければ絵に描いた餅です。私たちは全力でたたかいます。力をあわせましょう。

日本共産党「教職員の働き方改革」提案



1 教職員の抜本増員 (→左下表)

2 業務の削減 (→左下表)

3 部活動の改善

全関係者で過熱化ふせぐルールを

- ・土日どちらか休養日
- ・練習時間の上限設定
- ・全国大会の廃止・縮小

4 労働のルールを

労働基準法・労安法を職場に

- ・勤務時間の把握
- ・働きすぎたら休むなど長時間労働の防止
- ・教職調整額の維持+超過勤務手当の支給

5 教職員の正規化

教育に臨時はありません

- ・産休代替等以外は正規教職員に
- ・臨時教職員の待遇の抜本改善

6 自主性が発揮できる職場に

パワハラもなく自由にモノが言える学校に

トコトン追及

40年ぶり全国調査行わせ、 政府に「多忙化」認めさせる

国は「教委が適切に管理する事柄」と多忙化を認めず、実態調査も拒んできました。共産党はこの22年間、教職員の多忙化を追及。ついに2006年3月の国会質問に

対し、国は40年ぶりの全国勤務実態調査を表明しました。これ以降、国は多忙化を認め、「解決策」を検討せざるをえなくなりました。

ぶれない立場

子どものために「教職員増」と 「業務削減」はゆずれない

自公政権は肝心の教職員増に背を向ける一方、上からの「教育改革」で現場の仕事をややすという、逆向きの政策を続けて

います。ここにメスを入れてこそ、授業準備と子どもと接する時間が確保できます。



抜本改革が必要

| | 正規教職員の増員 | 業務の削減 |
|-------|--|--|
| 日本共産党 | <p>○</p> <ul style="list-style-type: none">■ 緊急に、この間の授業時数増にみあう定数増(新改訂の小学校英語・2011年の改訂時の時数増)■ 持ち授業時数の上限を設け、定数を抜本増。■ 35人学級の全学年実施。 | <p>○</p> <ul style="list-style-type: none">■ 緊急に、増えすぎた授業時数を削る。■ 現場の負担も考えずに乱発する「教育改革」をやめる。■ 自由にモノが言える職場にして、実のある業務削減と働きやすさを実現。 |
| 自公政権 | <p>×</p> <p>「教員一人当たり生徒数はすでに国際的に遜色ない水準」(財務省)といい、35人学級を小学校2年でストップ。</p> | <p>×</p> <ul style="list-style-type: none">■ 「授業時数の確保」をおおる。■ 「教育改革」も乱発し全国学テなど不毛なもの多数。■ 統制つよめ、モノ言えぬ職場をふやす。 |

Data

平日の勤務時間

小学校 11時間45分

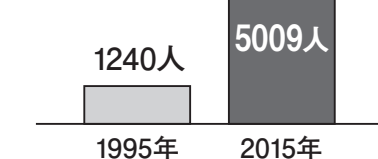
中学校 11時間52分

(教諭の平均、持ち帰り含む
文科省、2016年度教員勤務
実態調査)

Data

精神性疾患による休職

(文科省統計)



今の仕事、勤務時間内におさまるはずがない

決まったこと全部やってヘトヘトより、元気いっぱい子どもの前にいた方がいい

